



Press Release

2017年2月13日
AIG ジャパン・ホールディングス株式会社
AIU 損害保険株式会社
富士火災海上保険株式会社

AIUと富士火災の合併日を2018年1月1日に決定 合併前の一体化運営を2017年4月1日から開始

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長兼 CEO ロバート L. ノディン、以下「AIG ジャパン・ホールディングス」）、AIU 損害保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO ケネス・ライリー、以下「AIU」）、富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 横山隆美、以下「富士火災」）は、AIU と富士火災（以下「両社」）の合併による経営統合の準備を進めてきましたが、このたび合併日を2018年1月1日に決定しましたことをお知らせします。関係当局の認可等を前提に、同日付でAIG 損害保険株式会社（以下「AIG 損保」）が誕生することになります。AIG 損保の代表取締役社長兼 CEO には、現在 AIU において同職位を務めるケネス・ライリーが就任する予定です。

AIG 損保は、国内最大の外資系損害保険会社として、顧客セグメントを中心とした事業態勢への変革、そしてそれらの顧客ニーズに応える形での、従来の保険の発想を凌駕する「ACTIVE CARE」（アクティブ・ケア）戦略をとおして、日本における新たな保険のあり方を提唱していきます。こうした取り組みによって得られる個人・中小企業・大企業それぞれの顧客セグメントのニーズに対するより深い理解をもとに、リスクを認識し予防するためのサービスを含む、従来型の保険商品を超えた統合的ソリューションを提供することを目指します。これによってAIG 損保は、従業員が一丸となり、販売の担い手である代理店とともに、AIG のビジョンである「お客さまにとって最も価値ある保険会社となる」ことを達成していきます。AIG 損保は、世界最大級の保険グループ、AIG の重点市場の一つである日本の中核的な会社となります。

また両社は、合併に先立ち2017年4月1日より両社の役職員の相互兼務等による前倒し統合（一体化運営）を開始します。

AIU と富士火災は、統合計画の発表以来、両社の提供する商品やサービスの強みをAIG 損保の将来の成長に最大限活かすべく、基盤整備を進めてきました。今般の前倒し統合により、AIG 損保の誕生に向けての最終的な準備に注力していきます。

なお、両社のお客さまの既存のご契約について、前倒し統合、合併による影響はございません。

新会社の概要（予定）

1. 合併期日：2018年1月1日
2. 商号：AIG 損害保険株式会社
(AIG General Insurance Company, Ltd.)
3. 本店所在地：東京都港区虎ノ門4丁目3番20号
4. 代表取締役社長兼 CEO：ケネス・ライリー



コーポレート・ロゴ

<AIG について>

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国や地域で顧客にサービスを提供しています。1919 年に創業し、現在では、損害保険、生命保険、リタイアメント商品およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIG グループの商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客様の資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイアメント・セキュリティをお届けします。持株会社 AIG, Inc. はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

日本では、現在、AIU 損害保険株式会社、富士火災海上保険株式会社、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社、AIG 富士生命保険株式会社、ジェイアイ傷害火災保険株式会社、AIG 富士インシュアランスサービス株式会社、テックマークジャパン株式会社などが事業を展開しています。

詳細は、ウェブサイト www.AIG.com をご覧ください。

<添付資料1>

両社の前倒し統合（一体化運営）の概要について

1. 目的

- (1) 合併日前後における急激な変化（組織、人事、拠点、商品、事務、システムなど）を分散させることによる実行リスクの軽減を図ります。
- (2) 新体制の早期実現、統合準備・法的統合移行体制の構築・円滑な新会社業務の開始に向けた準備、新会社の新たな企業文化の早期構築を図ります。

2. 主な実施内容

(1) 役員体制とガバナンス

- 両社の執行役員が、両社を兼職することで指揮命令系統を一本化します。
- 両社の取締役会、経営会議、委員会等の枠組みを新会社と同一とします。

(2) 組織

- 両社の現行組織を新会社組織と同一組織に変更します。
- 両社が物理的に同じスペース（同一オフィス内）で業務を執行します。

(3) 報告体制と役割

- 両社のライン管理職が、両社を兼職することで指揮命令系統を一本化します。
- 社員（一部を除く）が、相互兼務することで両社業務を実施できる体制とします。

3. 前倒し統合（一体化運営）時の業務運営

両社は前倒し統合（一体化運営）を進めていきますが、従来と変わることなく、AIUと富士火災のそれぞれが保険契約をお引き受けし、事故の対応を行います。

また、それぞれの会社が保有する個人情報等は区分して管理する等、適切な業務運営を行っていきます。

4. お客さまへの影響

前倒し統合（一体化運営）の開始に伴うお客さまの既存のご契約への影響はございません。

また、各種手続き等は引き続きご加入のAIU、富士火災各社にて適切に対応させていただきます。

5. 組織変更・人事異動

上記に基づいて、2017年4月1日付で組織変更と人事異動を実施します。

詳細は別途関連プレスリリースをご参照ください。

<添付資料 2 >

2017年4月1日付執行役員体制は以下の通りとなります。

| 氏名 | 役位 | | 担当 |
|------------|------------------|------------------|----------------------|
| | AIU | 富士火災 | |
| ケネス・ライリー | 代表取締役社長 兼 CEO | | |
| 横山 隆美 | | 代表取締役社長 兼 CEO | |
| 東 希篤 | 執行役員 | | 個人セグメント保険 |
| ジャイルズ・バーカー | 執行役員 | | 中小企業セグメント保険 |
| 小針 成由 | 執行役員 | | 大企業・中堅企業セグメント保険 |
| 金子 昌之 | 執行役員 | | CDO※1、ディストリビューション |
| 高橋 宏典 | | 執行役員 | CDO※1、ディストリビューション |
| 湯本 英利 | 執行役員 | | 損害サービス・オペレーション |
| 福富 一成 | 執行役員 | | 人事 |
| 岩本 真一 | 執行役員 | | 経営企画 |
| 北澤 緑 | 執行役員 | | CFO※2、経理・財務 |
| 三須 雅之 | 執行役員 | | コンプライアンス |
| 長瀬 昭 | 執行役員 | | CRO※3、リスク管理統括 |
| 則生 直人 | 執行役員 | | 総務 |
| 斎藤 輝夫 | 執行役員 | | 法務 |
| ジョン・スキッパー | 執行役員 | | CIO※4、システム |
| マシュー・ウォーカー | 執行役員 | | マーケティング |
| 前場 俊宏 | 執行役員 | | 統合 |
| 片山 敦 | 執行役員 | | 個人セグメント保険（傷害・医療保険） |
| 御厨 志郎 | 執行役員 | | 中小企業セグメント保険（中小企業保険） |
| 新垣 嘉章 | 執行役員 | | ディストリビューション（首都圏事業本部） |
| 説田 正親 | 執行役員 | | ディストリビューション（関西事業本部） |
| 福江 吉郎 | 執行役員 | | ディストリビューション（マーケット統括） |
| 栗丸 安幸 | 執行役員 | | ディストリビューション（特命担当） |
| 庄 暁暉 | 執行役員 | | システム（ソリューションデリバリー） |
| 相山 昭典 | 執行役員 | | マーケティング（個人セグメント） |

※1 CDO は、チーフ・ディストリビューション・オフィサーの略です。 ※2 CFO は、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーの略です。 ※3 CRO は、チーフ・リスク・オフィサーの略です。 ※4 CIO は、チーフ・インフォメーション・オフィサーの略です。

< 添付資料 3 >

AIU と 富士火災の事業概況

| | | |
|---------------|---|------------------------------|
| 商号 | AIU 損害保険株式会社 | 富士火災海上保険株式会社 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー 東京都墨田区錦糸 1-2-4 アルカウエスト | 東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町 MT ビル |
| 代表取締役社長兼 CEO | ケネス・ライリー | 横山 隆美 |
| 資本金 | 137 億円 | 559 億円 |
| 総資産 | 1,805 億円 | 8,499 億円 |
| 元受正味保険料 | 2,572 億円 | 3,028 億円 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 738.3% | 919.5% |
| 保険財務力格付け | S&P : A+ | S&P : A+ JCR : A+ |
| 創業 (国内) | 1946 年 | 1918 年 |

※ 上記の決算数値は 2016 年 3 月末時点 (2015 年度決算) のものです。